

## 8. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	8 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	8 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	8 - 4
	分析項目 II 教育内容	8 - 7
	分析項目 III 教育方法	8 - 10
	分析項目 IV 学業の成果	8 - 13
	分析項目 V 進路・就職の状況	8 - 14
III	質の向上度の判断	8 - 17

## I 経済学部の教育目的と特徴

1 (目的と基本方針) 名古屋大学の教育目的は「勇気ある知識人を育てる」ことである。経済学および経営学の分野でこれを実現するために、同分野において必要とされる幅広い教養を学ばせ、それを基礎として学術の理論および応用を習得させる。このことによって、高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、豊かな人間性を持つ専門的職業人を養成することを教育の目的としている。そのために経済学部では次の基本方針を立てている。

- (1) 全学教育科目を活用し、幅広い教養を修得させる。
- (2) 各専門分野の基礎知識を確実に修得させる。
- (3) 基礎知識を応用する能力を育成する。

2 (目標と方針) 達成目標として「基礎的分析力」、「自主的探求力」を掲げ、次の方針を立てている。

- (1) 基礎的科目の開講頻度を上げ、履修計画に出来るだけ制約がかからないようにして、学生の個性に合わせた履修を少しでも容易にすることで、基礎を確実に修得することを目指す。

(中期計画M1-K2に対応)

### 中期計画M1

質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育効果の達成を目指す。

### 中期計画K2

全学教育、学部、大学院の間における教育内容の一貫性の向上を図る。

- (2) 問題を自分で発見・整理し、分析・考察および検討を自主的に行うような積極性と自立性を身につけさせるため、学生にとって魅力ある講義の開講に努めると同時に、少人数による学生の主体的な勉学すなわち演習を重視し、演習での自主的研究活動を活発化する。

(中期計画M3-K10に対応)

### 中期計画M3

魅力ある独自の教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。

### 中期計画K10

魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

3 (学部の特徴) 本学部は、1920年(大正9年)設置の名古屋高等商業学校の伝統と遺産を引き継いで1948年に旧制名古屋大学の法経学部とし、1949年の新制大学転換、1950年の法経分離を経て、今日に至っている。伝統ある教育機関として長年にわたり優れた多数の人材を世に送り出しており、学部卒業生は新制大学以降に限っても既に1万名を超えている。その多くが実社会において重責を担って、経済社会においてリーダー的な役割を果たしてきている。

このような本学部の成果は、伝統的にアカデミズムと実践性のバランスの取れた人材を育成するという本学部の教育によるものである。特に実践的な教育においては、本学部教員の通常講義に加えて経済学部の同窓会であるキタン会の協力を得て、実務経験者を講師とするキタン講義「日本経済論」を毎年開講し、2008年度からは名古屋証券取引所の協力を得た講義を実施している。また、東濃信用金庫との協定が成立し、今後地域金融に関する教育の充実を図っていくことになっている。さらに、2009年度からは中

部地区の有力企業の協力を得てグローバル・マネジメントに関する講義の開講も決定しており、アカデミックな経済学教育と実践的な学修を統合する教育の充実・強化に努めている。

**【想定する関係者とその期待】**

経済学部の教育活動に対する関係者としては、在學生、受験生およびその家族、卒業生、卒業生の雇用者を想定しており、経済的活動にかかわる諸問題を論理的・実証的に考察でき、社会経済の発展に貢献できる人材の育成にその期待はあると考えている。さらに卒業生の活躍は、幅広く社会全体から望まれているが、特に、地域社会の関係者にとっては、経済学的な知識と広い教養を身につけた人材がその地域の経済的発展に貢献することへの期待があると考えている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

経済学部は経済学科と経営学科の2学科からなる。教育目標を達成するため体系化を強めたカリキュラムが平成19年度から実施されるとともに、ゼミナール制度のもとで原則的に講師以上の全教員がゼミナールを担当して教育活動が行われている。このような体制により、学生は広い視野に立って経済学・経営学の多様な分野を学ぶと同時に、特に関心を持った分野やテーマについて集中的に深く学ぶことが可能になっている。

教員については、大学設置基準等の規定を満たすように、教授・准教授・講師・助教が置かれている。平成19年度の教員数は43名である。教員の人事については教授会に諮られるが、具体的には「人事教授会における教員採用人事の選考手順」に基づき、教育担当分野に見合った研究業績を持つ人材を確保してきている。採用人事においては基本的に公募制を採っており、年齢構成や男女バランスを配慮するように努めている。こうした取り組みによって、各大講座に、教授・准教授・講師・助教がほぼ適切に配置され、学部生の指導に支障のない体制が確保されている【資料 I-1-1、I-1-2、I-1-3 参照】。

資料 I-1-1 経済学部組織図および教員配置一覧(平成19年度10月現在)

	講座	教授	准教授	講師	助教	備考
社会経済システム	市場・制度分析	3	1	1	1	
	社会経済分析	4	1	1		
	政策システム分析	3	3			
	社会環境システム	3	4			
小計		13	9	2	1	25
産業経営システム	企業システム	3				
	経営革新	2	2		1	
	情報創造	3	2			
小計		8	4	0	1	13
附属国際経済政策研究センター	研究部門	3	1			
小計		3	1	0	0	4
留学生専門教育教員				1		
小計		0	0	1	0	1
総計		24	14	3	2	43

【出典：文系総務課記録】

資料 I-1-2 経済学部の人事における公募の割合

年度	採用者数	公募を行った数	割合
平成18年度	7	3	0.43
平成19年度	9	8	0.89

【出典：文系総務課記録】

資料 I-1-3 経済学部教員の年齢別、男女別構成(平成19年度10月現在)

	教授		准教授		講師		助教		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
25～34歳			1	2	2		1	1	7
35～44歳	2		9			1			12
45～54歳	8		2						10
55歳～	14								14
小計	24		12	2	2	1	1	1	
計	24		14		3		2		43

【出典：文系総務課記録】

なお、平成19年度における非常勤講師の担当授業数は8コマ(全体の15.4%)である【資料 I-1-4 参照】。

資料 I-1-4 経済学部非常勤講師担当コマ数

年度	学期	全体コマ数	非常勤講師コマ数	非常勤の割合
平成 18 年度	第一学期	30	14	31.25%
	第二学期	18	1	
	合計	48	15	
平成 19 年度	第一学期	31	3	15.38%
	第二学期	21	5	
	合計	52	8	

【出典：文系教務課記録】

また留学生の指導・援助を担当する講師も配置されており、2名の助教とともに、経済学部の基礎的な教育の一部を担っている。教育課程の展開に必要な外部の講師、TA等の教育補助者の活用も図っており、特に外部講師については、経済学部の同窓会キタン会の支援を受けてキタン講義「日本経済論」を毎年開講し、さらに平成19年度からは、名古屋証券取引所の協力を得た講義を実施している。平成20年度からは、東濃信用金庫との協定による地域金融に関する講義が開講され、平成21年度からは、有力企業の協力の下でのグローバル・マネジメントに関する講義の開講が決定している【別添資料I-A、I-B】。

学生定員は一学年205名で、教員一人当たりの学生数は一学年につき約5名となり、どの学生にも十分な指導が行える人数になっている。ゼミごとの学生数には多少ばらつきがあるが、特定の教員に集中しないよう、ゼミナール決定に際しては、教員一人当たり一学年8～10名という基準を設けている。学部学生の数は、3年次編入学生を含めて、ほぼ定員どおりとなっている【資料I-1-5、I-1-6参照】。

資料 I-1-5 経済学部の教員数の推移

	教授	准(助)教授	講師	助教	小計	助手	計
平成 16 年度	24	10	3		37	2	39
平成 17 年度	25	8	3		36	2	38
平成 18 年度	23	9	4		36	2	38
平成 19 年度	24	13	3	2	42		42

【出典：文系総務課記録】

資料 I-1-6 経済学部の学生定員と現員（入学者数推移）

年度	定員 (1・2年)	現員 (1年)	現員 (2年)	定員 (3・4年)	現員 (3年)	現員 (4年)	計
平成 17 年度	205	221	226	215	233	291	971
平成 18 年度	205	211	220	215	235	294	960
平成 19 年度	205	219	210	215	228	288	945

【出典：文系教務課記録】

## 観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教授会で選出された教務委員長と、研究科長が各学問分野から選任し教授会が承認した6名の委員（副研究科長を含む）で構成する教務委員会が適宜開催され、教育活動の実施に関わる諸事項の検討、決定を行い、その結果を教授会に報告するとともに、教務委員会の提案に基づいて教授会で必要な議決を行う体制が整えられている。また、学生による授業評価アンケートを毎年行っており、その結果を教員にフィードバックして教育の質的改善を図っている。教育環境の整備など、教育研究体制を総合的に評価し改善するための組織としては、副研究科長が委員長を務める将来計画委員会が設置されている【資料I-2-1参照】。

## 名古屋大学経済学部 分析項目 I

### 資料 I - 2 - 1 各種委員会組織図

	委員会名	委員数
常設委員会	総務委員会	6名
	教務委員会	7名
	学術国際委員会	5名
	情報図書委員会	7名
	経済科学編集委員会	3名
	センター運営委員会	5名以上
	センター研究委員会	6名以上
プロジェクト委員会	将来計画委員会	7名
	中期計画・評価委員会	10名
	産学官連携推進委員会	4名
	広報委員会	6名

【出典：文系総務課記録】

ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、FDミーティングが定期的に行われ、これまでにカリキュラムのあり方、授業評価のあり方、成績評価のあり方などについて意見交換を行い、これらの問題に関する教員の理解を深め、認識の共有に努めてきた【資料 I - 2 - 2 参照】。

### 資料 I - 2 - 2 FDミーティング実施日（平成 19 年度）

6月20日	7月18日	9月19日	10月10日	10月17日	11月21日
12月12日	12月19日	1月16日	1月23日	2月6日	3月12日

【出典：文系教務課記録】

また、学内外の有識者を招いて毎年、外部の意見を聴取してきたが、その懇談会を平成 19 年度からは外部評価委員会に名称を変更し、社会的評価と研究評価を隔年で実施することにした【資料 I - 2 - 3 参照】。

### 資料 I - 2 - 3 名古屋大学経済学研究科懇談会および外部評価委員会委員名簿

(平成 17 年度)	
公立学校共済組合理事長（元文部科学省高等教育局長）	工藤智規
神戸大学大学院経営学研究科長	櫻井久勝
一橋大学大学院商学研究科教授（元副学長）	清水啓典
総務省総務審議官 政策研究大学院客員教授	堀江正弘
名古屋大学理事（教育関係担当・副総長）	若尾祐司
(平成 18 年度)	
日本銀行名古屋支店長	小山高史
中部経済産業局長	佐藤樹一郎
トヨタ自動車株式会社相談役・豊田通商株式会社監査役	栗岡完爾
学校法人河合塾 教育研究開発本部教育研究部長	滝 紀子
名古屋大学教養教育院・院長	若尾祐司
(平成 19 年度)	
日本銀行名古屋支店長	早川英男
中部経済産業局長	大辻義弘
ブラザー工業株式会社代表取締役副会長	平田誠一
新東工業株式会社取締役会長	矢野 武
名古屋大学大学院教育発達科学研究科長	寺田盛紀

【出典：文系総務課記録】

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育課程を遂行するために必要な教員が確保され、かつ教員の配置も教育内容に合致していて、社会に向けて公表された教育目標の達成を可能とさせる体制が整っている。また、学生数は教員数に見合っている。したがって、観点 1 - 1 に関しては期待される水準にある。一方、教育方法・教育内容を点検し改善するための体制の整備状況も、将来計画委員会や、FDミーティングで確認し、改善を図る努力をしており、また内外有識者を招いての研究科懇談会による評価・点検も行われているので、観点 1 - 2 に関しても期待される水準にある。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

## (1) 観点ごとの分析

## 観点2-1 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

名古屋大学は研究を主体的に行う大学であるため、経済学部の教育課程もこの点を考慮に入れて学問の体系性を重視し、また、大学院の教育課程との連続性も考慮に入れて編成されている。

経済学部の教育課程は、全学教育科目、専門系科目からなり、専門系科目はさらに、必修の演習(ゼミナール)および卒論研究、必修性の極めて高い専門基礎科目、必修性の高い専門科目、選択性のある関連専門科目からなっている。2年次以降、学生は経済学科と経営学科に分かれるが、双方の学科に対し、必修性の高い専門科目、および選択性のある関連専門科目として、それぞれ異なる講義科目群の組み合わせが用意されている。それぞれの学生は、自身の将来のキャリア設計に応じた履修計画を立てられるように、経済や経営のジェネラリストとしてのコース、専門職コース、研究者コースなどの履修パターンモデルを、経済、経営両学科それぞれについて複数提示している。また、経済学部の教育目標も学生が使用する『経済学部ハンドブック』等に明示されており、学生のキャリア設計の構築、履修パターンの選択に際しての参考に供されている。さらに、経済学部の教育課程においては、全学教育と専門教育が楔形に配置されており、専門教育の前提となる教養科目や基礎科目等を低学年次に履修する形を基本としつつも、早い段階から専門科目にも取り組めるよう配慮されている【別添資料Ⅱ-A、資料Ⅱ-1-1参照】。

## 資料Ⅱ-1-1 経済学部の教育目標(アドミッション・ポリシー)

アドミッション・ポリシー 現代の経済社会はダイナミックに変化しています。 現実への鋭い関心をもった皆さんの入学を。 ー教育目標ー 基礎的分析力 自主的探求力
---

【出典：経済学部ハンドブック 2008 表紙裏面】

これに加え、一定の要件を満たした成績優秀者に対しては、学部4年次に大学院科目を先行履修できる学士課程・大学院博士前期課程5年一貫教育プログラムを実施している。この他、他学部の専門科目を一定の範囲内で経済学部の関連専門科目の単位として認めており、学生の多様な問題関心、学習意欲にも対応している【別添資料Ⅱ-B、資料Ⅱ-1-2参照】。

## 資料Ⅱ-1-2 経済学部主要専門系科目

1年	統計解析	会計Ⅰ、Ⅱ	経済数学A、B
	マクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅰ	政治経済学Ⅰ
	一般経済史Ⅰ	経営Ⅰ	計量経済Ⅰ
	財務諸表Ⅰ		
2年前期	マクロ経済学Ⅱ	ミクロ経済学Ⅱ	政治経済学Ⅱ
	一般経済史Ⅱ	経営Ⅱ	計量経済Ⅱ
	財務諸表Ⅱ		
2年後期～4年	国際経済	公共経済	経済学史
	財務会計	管理会計	経済学演習Ⅰ、Ⅱ
	経営学演習Ⅰ、Ⅱ	経済政策	財政
	金融	現代資本主義	日本経済史
	経営組織	ファイナンス	生産管理
	情報処理	国際会計	経済発展
	経済地理・地誌	日本経済論	大学生のための職業論
	経営分析	労働経済	産業組織
	農業経済	西洋経済史	社会思想史
	経営労務	マーケティング	経営戦略
	監査	経営情報	卒論研究Ⅰ、Ⅱ

【出典：経済学へのアプローチ 2008年 p.3】

卒業要件は全学教育科目で48単位以上、専門系科目で84単位以上、合計132単位以上の取得である。経済学部では教育目標を達成する上で、少人数制の演習授業と卒業論文の

## 名古屋大学経済学部 分析項目Ⅱ

作成を特に重視しており、演習Ⅰ・Ⅱ、卒論研究Ⅰ・Ⅱを必修科目とし、密度の高い専門教育を行っている。この演習担当教員が原則として各学生の指導教員でもあり、学修全般にわたる指導・助言も行っている。卒業論文の水準はこうした少人数編成のゼミナールや卒論研究における個別的な指導によって担保されている【資料Ⅱ－1－3参照】。

資料Ⅱ－1－3 卒業に必要な履修単位数

科目区分			履修単位	
全学教育科目	全学基礎科目	基礎セミナーA・B	4	
		言語文化	18	
		健康・スポーツ科学	4	
	文系基礎科目			8
	文系教養科目			4
	理系基礎科目・理系教養科目			8
	全学教養科目・開放科目			2
	合計		48	
専門系科目	専門基礎科目（選択必修）		28	
	専門科目	演習Ⅰ、演習Ⅱ	4	
		卒論研究Ⅰ、卒論研究Ⅱ	4	
	専門科目（選択必修）・関連専門科目（選択）		48以上	
	合計		84	
総計			128	

【出典：経済学部ハンドブック2008 p.7】

### 観点2－2 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生や社会に対し経済学部における人材育成の目標を明確にするため、アドミッション・ポリシーおよび教育目標を、Webサイトや経済学部案内冊子『経済学へのアプローチ』および経済学部ハンドブックに明記している。また、これらについては高校生に対しても、オープンキャンパスや大学訪問、高校への出張講義などの機会を通して周知を図っている【資料Ⅱ－1－1、Ⅱ－2－1参照】。

資料Ⅱ－2－1 高校訪問、出張講義実施一覧

	学校名	実施月日	対象
1	名大附属属高校	6月14日	2年
2	駿台予備校	7月3日	高校教師
3	三重県立桑名高校	7月9日	1年
4	私立名古屋高校	7月13日	2年
5	私立南山高校(男子部)	7月18日	2年・3年
6	岐阜県立斐太高校	9月13日	2年
7	静岡県立磐田南高校	9月21日	2年
8	河合塾	10月15日	受験生
9	愛知県立半田高校	10月18日	2年
10	愛知県立豊田南高校	10月22日	2年
11	愛知県立豊田西高校	11月8日	1年・2年
12	私立名古屋高校	11月20日	3年
13	岐阜県立岐阜高校	11月20日	1年
14	愛知県立木曾川高校	12月19日	2年

【出典：文系教務課記録】

多様な学生を受け入れることによって教育効果を高めるために一般選抜に加えて推薦入試も実施しており、推薦入試独自の趣旨は経済学部推薦入試募集要項に明記されている。また、元来は経済学以外の分野において学修を開始しつつも経済学に対し明確な関心と目的意識を持つにいたった学生を3年次編入で受け入れることで、進路変更の柔軟性を求める社会的要求に応えている【資料Ⅱ－2－2、Ⅱ－2－3、Ⅱ－2－4参照】。



資料Ⅱ-2-2 経済学部推薦入試募集要項

<p>1 推薦入学の概要 本学部は、確かな基礎学力の上に立ち、ダイナミックに変化する現代の経済社会に鋭い関心を持つ学生を、全国各地から広く受け入れます。その中で推薦入学は、学校長等から推薦があった者について、書類審査及び小論文・面接試験による選考に基づき、経済学に対する勉学の意欲を持ち、かつ特色ある学生を入学させるものです。</p> <p>3 推薦入学の対象者</p> <p>① 個性的、意欲的、指導力のある者 ② 勉学に特に秀でている者 ③ 課外活動等で特に成果をあげている者</p>
--

【出典：平成20年度名古屋大学経済学部 推薦入学学生募集要項】

資料Ⅱ-2-3 3年次編入学生募集の要旨および受入状況

<p>募集の要旨 近年の激変する経済社会を背景として、すでに大学・短期大学や高等専門学校を卒業し、社会的経験を積んだ人々のなかで、経済学・経営学の新しい成果を学びたいとの社会的ニーズが存在する。そこで、名古屋大学経済学部は、本学部の専門課程を履修することを希望し、かつ、それにふさわしい資質と能力をもつと認められるものに、可能な限り門戸を開放することによって、社会に開かれた学部であることをめざす。それとともに、大学に一定期間以上在学した者に対しても入学の機会を広げることにより多様な進路選択の可能性を提供する。</p> <p>旺盛な勉学意欲と多様な教育的背景を持つ者の入学によって、他の学生へのよい刺激が期待され、もって大学の活性化がはかれる。</p> <p>上記の趣旨に基づき、本学部は以下に定める手続きによって出願者を選考し、第3年次に編入させるものである。</p>
--

【出典：平成20年度 名古屋大学経済学部 第3年次編入学生募集要項】

資料Ⅱ-2-4 経済学部3年次編入学試験実施状況

年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成11年度	50 (16)	46 (14)	22 (5)	19 (5)
平成12年度	56 (18)	48 (17)	22 (10)	15 (5)
平成13年度	69 (20)	64 (19)	11	6
平成14年度	56 (20)	51 (17)	10	5
平成15年度	74 (19)	66 (19)	16 (5)	13 (3)
平成16年度	63 (23)	58 (19)	14 (4)	6 (2)
平成17年度	73 (31)	68 (30)	14 (7)	8 (5)
平成18年度	83 (19)	78 (18)	15 (3)	10 (2)
平成19年度	96 (22)	90 (20)	16 (5)	9 (3)
平成20年度	96 (28)	92 (25)	17 (4)	12 (3)

( ) 内は女子で内数

【出典：文系教務課記録】

さらに学生のキャリア教育に対する要請に応えるべく、学外講師なども迎えつつ「大学生のための職業論」を開講している。同窓会の協力によって「業界説明会」も毎年数次にわたり開催し、有力企業の参加を得ている。

海外での学修を希望する学生に対しては、留学を推進する体制が整えられており、名古屋大学の協定校を中心とした外国の大学で取得した単位の経済学部卒業単位としての互換認定も行われている。卒業生の社会における活躍も目覚しく、社会の要請に対してもそれに応え得る人材の育成を行っている【資料Ⅱ-2-5、Ⅱ-2-6、Ⅱ-2-7参照】。

資料Ⅱ-2-5 平成19年度就職活動セミナー開催実績一覧

<p>第1回 10月10日 協力参加企業 豊田自動織機・デンソー・リクルート・豊田通商・三菱商事</p>
<p>第2回 10月24日 協力参加企業 NTTドコモ・中部電力・JR東海・松坂屋・ブラザー工業</p>
<p>第3回 11月7日 協力参加企業 三菱東京UFJ銀行・シャープ・日立製作所・アイシン精機・東邦ガス</p>
<p>第4回 11月21日 協力参加企業 十六銀行・新東工業・キリンビール・百五銀行・日本興亜損保</p>
<p>第5回 11月28日 協力参加企業 三井住友銀行・松下電器・ジェイテクト・TOTO・日本ガイシ・NTT西日本</p>
<p>第6回 12月12日 協力参加企業 トーマツ・大同特殊鋼・三井物産・野村証券・東京海上日動火災保険・鹿島建設</p>

【出典：文系教務課記録】

## 名古屋大学経済学部 分析項目Ⅱ・Ⅲ

資料Ⅱ-2-5 海外協定校への学生の派遣実績一覧および単位互換認定実績

年度	派遣者数	派遣大学(国名)
平成18年度	6	復旦大学(中国)、上海交通大学(中国)、セント・オラフ大学(アメリカ)、忠南大学校(韓国)、ニューヨーク大学(アメリカ)、漢陽大学(韓国)
平成19年度	4	イリノイ大学(アメリカ)、上海交通大学(中国)、リヨン第3大学(フランス)、ブラジリア連邦大学(ブラジル)

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ-2-6 就職状況一覧

業種		H16	H17	H18	業種		H16	H17	H18	
1	農林・水産			1	19	小売業	7	11	8	
2	鉱業				20	金融業	38	29	55	
3	建設業		2	1	21	保険業	4	4	6	
4	製 造 業	食品・飲料等	2	3	2	22	不動産業	2	2	1
5		繊維・衣類等		1	1	23	飲食・宿泊業	1	1	
6		印刷等	3	2		24	医療・福祉		2	
7		化学工業等	3	6	2	25	教育・学習支援	2	3	1
8		鉄・非鉄・金属	2	5	3	26	複合サービス	2	2	3
9		一般機械	1	5	4	27	サービス業	9	10	9
10		電気・通信器具	6	9	11	28	国家公務	6	9	9
11		電子部品		2	3	29	地方公務	8	19	16
12		輸送用機械	15	15	22	30	その他	1	1	1
13		精密機械	1		1	小計			148	175
14	その他	2		4	31	大学院進学	12	15	12	
15	電気・ガス・水道	6	5	6	32	その他	35	31	26	
16	情報通信業	15	14	13	計			195	221	233
17	運輸業	7	7	5						
18	卸売業	5	6	5						

【出典：経済学へのアプローチ 2008年 p.23】

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育目標を達成するために各科目の学年配当が工夫されており、教育課程は体系的に編成されている。そして、演習や卒論研究において少人数制による指導体制が確立されている。したがって観点2-1に関しては期待される水準にある。さらに、経済学部における人材育成の目的および教育・研究内容は社会に広く公開されており、経済学部としてその目的に適合する多様な人材を受け入れ、キャリア形成のためのさまざまな機会を提供しながら、社会のニーズに応える人材を育成しているため、観点2-2に関しても十分に期待される水準にあるといえる。

### 分析項目Ⅲ 教育方法

#### (1) 観点ごとの分析

##### 観点3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部では、我々の教育目標である「基礎的分析力」の修得と、「自主的探求力」の獲得を達成させるべく、積み上げ型となっている学問体系に沿う形で、基礎から応用までを4年間で一定の水準に到達できるよう、授業内容および授業形態を鑑みた履修パターンを提示している。講義についてはまず、1・2年次には主に全学教育科目や専門基礎科目を配し、教養の修得と同時に専門分野への関心を早期のうちに抱かせるようにし、そして3・4年次にはそれを踏まえてより発展した専門科目を配している。これらの科目では、講義が比較的大人数に対して行われるため、例えばプレゼンテーション・ソフトの利用などのコンピュータの活用により、学生の効果的な学習に資するよう工夫がなされている【資料Ⅲ-1-1、Ⅲ-1-2、Ⅲ-1-3参照】。

資料Ⅲ-1-1 履修単位と履修パターン

	科目区分	必要単位	1年		2年		3年		4年		
			I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	
全学教育 科目 計 48 単位	全学基礎 科目	基礎セミナー A・B	4	→	→						
		言語文化	18	→	→	→	→				
		健康・スポーツ科学	4	→	→						
		文系基礎科目	8	→	→						
		文系教養科目	4			→	→				
		理系基礎科目	8	→	→						
		理系教養科目				→	→				
全学教養科目	2	→	→	→	→						
開放科目											
専門系 科目 計 84 単位	専門科目 (必修)	専門基礎科目(選択必修)	28	→	→	→					
		演習Ⅰ・演習Ⅱ	4					→	→		
		卒論研究Ⅰ・卒論研究Ⅱ	4							→	→
		専門科目(選択必修) ※24単位以上	48 以上				→	→	→	→	→
		関連専門科目(選択)		→			→	→	→	→	→

【出典：名古屋大学経済学部ハンドブック 2007 p.7】

資料Ⅲ-1-2 科目区分別開講授業数(平成19年度：演習・卒論研究を除く)

	前期	後期	合計
専門基礎科目	5	13	18
専門科目	8	6	14
関連専門科目	8	0	8
合計	21	19	40

【出典：名古屋大学経済学部ハンドブック 2007 pp.121-123】

資料Ⅲ-1-3 科目区分別、履修登録者数別開講授業数  
(平成19年度：演習・卒論研究を除く)

	0～ 99名	100～ 199名	200～ 299名	300～	合計
専門基礎科目	3	1	14	0	18
専門科目	0	0	6	8	14
関連専門科目	2	2	4	0	8
合計	5	3	24	8	40

【出典：文系教務課記録】

以上のような講義形式の授業に加えて、3・4年次には必修科目として、本学部の重視する演習・卒論研究を順に配している。この演習については、1つの演習が8～10人程になるようにすることで、少人数教育の場を学生に提供している。また、演習においては教員との意思疎通をより密にすることが可能となり、学生の自発的な学習を促し、学生の主体的な発表と討論が行われている【資料Ⅲ-1-4参照】。

資料Ⅲ-1-4 演習・卒論研究の受講者数(平成19年度)

	0～5名	6～10名	11名～	合計
演習(3年)	6	20	4	30
卒論研究(4年)	1	13	13	27
合計	7	33	17	57

【出典：文系教務課記録】

また、学部教育においては適宜 TA(ティーチング・アシスタント)や RA(リサーチ・アシスタント)を配置し、教員と学生間の意思疎通の潤滑油的役割を担わせることで、学生の主体的学習を側面から支援している【資料Ⅲ-1-5参照】。

資料Ⅲ-1-5 TAおよびRA採用実績(人)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
TA	34	31	38	32
RA	2	2	3	3

【出典：文系総務課記録および文系教務課記録】

観点3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生が提示された履修パターンに従って講義および演習の履修を決定していく際、講義についてはシラバス、演習についてはゼミナール決定要領・概要一覧表により、学生の主

## 名古屋大学経済学部 分析項目Ⅲ

体的な学習を促している。

具体的には、シラバスには、学生が自身の関心にあったコースの履修例を示し、体系的な知識の習得を可能としている。さらに、その講義の目的、内容、予備学習の指示および教科書・参考書を記載し、学生の自宅学習の一助としている。また、学生が学習内容について、あるいは学習上についての質問を円滑に行えるように、全教員がオフィス・アワーを設定している。これについてもシラバスに明記している。

一方、ゼミナール決定要領・概要一覧表には、3・4年生が自分の関心により近い教員から指導を受けられるように、演習の目的・計画・教科書などが記載されている。また、1・2年生についても学生の抱く学習上・進級上の疑問などを適宜解決し、学習上の障害を取り除くように、クラス担任を配置している。

このような講義・演習における学生の主体的な学習を設備・条件面から促すべく、4階（演習室フロアー）に自習室、ディスカッション・ルーム、TA 指導室を設置している。また経済学図書室では、水・金曜に通常の9:00～17:00の開室時間を設定しているものの、月・火・木曜には20:00までそれを延長し、大学内での学習の便宜を図っている。

以上の内容を、学部ガイダンス・クラス別懇談会・個別相談会を行うことで新入生に伝え、学習上の不安を取り除き、大学生活に慣れることができるよう配慮している【資料Ⅲ-2-1参照】。

### 資料Ⅲ-2-1 平成19年度の新入生ガイダンス

平成19年度新入生ガイダンスについて			
[学部ガイダンスⅠ] 4月4日(水) 9:30～12:30 カンファレンスホール			
○ 履修についての説明	1)	全学教育科目全般にわたる学修について	
	2)	専門系科目の学修について	
	3)	教職課程について	
○ 教務事務について			
[学部ガイダンスⅡ] 4月4日(水)15:00～15:50 カンファレンスホール			
○ 国際経済政策研究センターについて			
○ 海外留学等について			
○ 経済学会及び経済科学について			
○ 情報処理室について			
○ 経済学部図書室の利用について			
○ キタン会について			
[クラス別懇談会] 4月4日(水)16:00～			
	クラス	担当教員	場 所
	経1-1	山本達司	第1会議室
	経1-2	家森信善	第1講義室
	経1-3	加藤英明	カンファレンスホール
	経1-4	山田基成	カンファレンスホール
	経1-5	柳原光芳	第2講義室
	経1-6	花 蘭 誠	第3講義室
[個別相談] 4月4日(水)13:30～15:00 場所 第4会議室			
授業内容・受講方法等についての質問等へ教員(教務委員会委員2名)が個別に相談に応じる。			

【出典：文系教務課記録】

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 4年間で学部の教育目標を達成できるよう、学問体系に沿う形で講義・演習科目が配され、かつ、受講する学生の数を考慮してそれらが運営されていると判断される。したがって、観点3-1に関しては、期待される水準にある。一方、シラバス、ゼミナール決定要領・概要一覧表に学生の主体的な学習を促すよう講義・演習についての情報が記述され、また、教員の学生への対応体制、設備面での学習のバックアップがなされている。したがって、観点3-2に関しても、期待される水準にある。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

## (1) 観点ごとの分析

## 観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

経済学部は、アドミッション・ポリシー「現代の経済社会はダイナミックに変化しています。現実への鋭い関心をもった皆さんの入学を。」という理念のもと、教育目標として「基礎的分析能力」と「自主的探求能力」を掲げている【資料Ⅱ-1-1参照】。

これらの教育目標のもと、経済学部の学生が効率的に学力や資質・能力を身につけるために、体系的に全学教育と専門教育を学び、最終年度においては卒論研究を履修することになっている。特に卒論研究を履修する際には、その準備が十分に整っていることを確認するため、全学教育科目、専門系科目それぞれについて修得要件を定めている【資料Ⅳ-1-1参照】。

## 資料Ⅳ-1-1 卒論研究を履修するための条件

1 専門科目(必修)の卒論研究を履修するためには、卒論研究に入る学年の始めの時点で、全学教育科目の卒業必要単位48単位のうち、基礎セミナー4単位を含めて32単位以上、専門系科目のうちから演習4単位を含めて56単位以上、計88単位以上を修得していなければならない。

【出典：経済学部ハンドブック2008 p.6】

また、各授業に設定された単位取得に必要な授業時間を確保できるよう学年暦を編成し、さらに単位の実質化のため教科書・参考書あるいは予備学習の指示等を経済学部ハンドブックで周知するなどの取組を実施している。各授業の目的はシラバスに明示され、成績評価はシラバスに明記された成績評価の方法に基づいて行われている。なお、卒業論文の作成は、教育目標として掲げた能力を総合的に育成・発展させる機会として活用されており、2年間のゼミナールにおける教育指導の集大成と位置づけている。よって、卒業論文の提出を卒業のための必須要件として義務付けている。このような教育体制の下、現役学生の卒業率(標準修業年限内での卒業率)は80%を超える水準で維持されてきている【資料Ⅱ-1-3、資料Ⅳ-1-2、Ⅳ-1-3参照】。

## 資料Ⅳ-1-2 卒業論文作成上の注意

1. 卒業論文の提出について  
卒業論文は、次の要領により作成し、1月21日～23日(16時まで)の間に必ず本人が文系教務課教務グループ(経済学部)(以後教務という)経済窓口へ持参すること。提出期限後はいかなる理由があっても受理はしない。また、提出後の卒業論文の訂正、差し替えはできない。  
なお、事故、急病等不足の事態が生じた場合には、直ちに教務へ連絡すること。

2. 卒業論文作成要綱  
(1) 原則としてA4用紙にワープロで作成すること。手書きの場合は、A4の400字詰め原稿用紙に黒または青のボールペン(万年筆も可)を用いて作成すること。  
(2) 論文はフラット・ファイルに綴じて提出すること。  
\*フラット・ファイルの色については、毎年指定されたものを使用すること。  
(3) 表紙および中表紙に、下の図に示すような書式で論文題目、学部学科名、指導教員名、氏名を記入すること。なお、背表紙には論文題目、ゼミナール名及び氏名を記載すること。  
(4) 枚数は指定しない。(指導教員からの枚数の指示があるときは、それに従うこと。)  
(5) その他の書式については、指導教員の指示に従うこと。

【出典：経済学部ハンドブック2008 p.24】

## 資料Ⅳ-1-3 現役卒業率

年度	標準修業年限での 卒業者数	左記該当者の入学年度の 入学者数-中途退学者数	卒業率
平成17年度	183	221	82.81%
平成18年度	196	223	87.89%
平成19年度	197	226	87.17%

【出典：文系教務課記録】

## 観点4-2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

教育目標の達成に関しては、各学期、卒論研究履修申請時、卒業時のそれぞれにおいて取得単位数や成績によって確認を行うと同時に、授業評価、ならびに卒業時や卒業後のOB、

## 名古屋大学経済学部 分析項目Ⅳ・Ⅴ

その上長を対象とする「教育成果調査」によって点検・評価する取組を実施している。平成 18 年度末に当該年度の卒業生を対象に実施した調査では、233 名の卒業生のうち 158 名から回答があり、「基礎的分析力」と「自主的探求力」という各教育目標に対し、99 名と 110 名の学生がこれらの資質・能力を身につけたと答えている。また、80 名の学生が「自主的探求力」は演習によって養われたと考えており、卒業論文作成の果たす役割は大きいと考えられる【別添資料Ⅳ-A 参照】。

各授業で設定された目的の達成度については、授業ごとに実施される学生の授業アンケートによって確認している。平成 18 年度の経済学部の講義受講者を対象とした授業アンケートでは、60.7%の学生が「総合的にみて授業に満足した」、36.4%が「総合的に見て授業に満足しなかった」、4.9%はアンケートに無回答となっており、一定の満足度が得られている【別添資料Ⅳ-B 参照】。

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 標準修業年限内の卒業率は高く、各授業や卒論研究など教育の質を確保する体制も整備され、機能しており、観点 4-1 は期待される水準にある。また、学生を対象とした授業アンケートや、卒業時の学生を対象とした調査からも、教育課程における一定の成果を得ているので、観点 4-2 は期待される水準にある。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

資料Ⅴ-1-1 に示すとおり、平成 18 年度卒業生 233 名のうち 72%が民間企業に就職し、11%が国家および地方公務員に奉職している。民間企業の就職先を業種別にみると、23%が製造業、27%が金融・保険・不動産業、22%が会計士・税理士事務所を含む非金融サービス業企業であり、特定業種に偏ることなく広範に分布している。かかる状況は、表層的な特定分野の知識獲得に墮することなく、教育目標としている「基礎的分析力」「自主的探求力」の練成が結実した結果と言える。なお、各種サービス業企業就職者のうち 5 名は会計士・税理士事務所への就職者であり、学部教育で培われる能力を基礎として、高度専門的職業人の道が開かれることを示している。卒業生全体の 5%は他大学大学院を含む大学院進学者であり、学部教育がより高度な専門教育への発展性を有していることを示している。

資料Ⅴ-1-1 平成 18 年度経済学部卒業生の就職等状況

	人数(人)	比率
製造業	53	0.227
金融・保険・不動産業	62	0.278
非金融サービス業	51	0.219
公務	25	0.107
その他の業種	2	0.009
大学院進学	12	0.051
その他	26	0.111
計	233	

【出典：経済学へのアプローチ 2008 年 p.23】

<b>観点 5-2 関係者からの評価</b>
------------------------

(観点に係る状況)

教育目標の達成に関しては、卒業時の学生や一定の社会経験を経た卒業生およびその上長を対象とする「教育成果調査」を実施している。以下、その結果に基づいて記述する。

平成 19 年度に行われた経済学部卒業の社会人を対象とした教育成果調査結果によれば、学部の教育目標について「身についた/養われた」または「どちらかといえば身についた/養われた」とする回答は、有効回答 20 名のうち「基礎的分析能力」で 70%、「自主的探求力」で 90%であった。また、この二つの能力が培われた科目は、それぞれ 80%と 89%が卒業研究を含む学部の専門教育であるとしている。さらに、社会が期待する役割を名古屋大学が果たしているかどうかについては、過半がほぼ満たしているとしている【資料Ⅳ-2-1、Ⅴ-2-1、Ⅴ-2-2、Ⅴ-2-3 参照】。

資料Ⅴ-2-1 卒業生に対する調査：教育目標は身についた/養われたか (人)

	身についた/養われた	どちらかといえば身についた/養われた	どちらかといえば身につけていない	十分に身につけていない	わからない	計
基礎的分析力	5	9	3	2	1	20
自主的探求力	10	8	2	0	0	20

【出典：名古屋大学教育成果調査】

資料Ⅴ-2-2 卒業生に対する調査：教育目標が培われた科目 (人)

	全学教育科目(主に1・2年次)	専門基礎科目(主に1・2年次)	専門科目(主に3・4年次)	卒業研究	その他	計
基礎的分析力	2	0	8	4	1	15
自主的探求力	1	0	8	8	1	18

【出典：名古屋大学教育成果調査】

資料Ⅴ-2-3 卒業生に対する調査：名古屋大学は社会が期待する水準を満たしているか

(人)

	ほぼ満たしている	あまり満たしていない	わからない	計
教育活動	11	2	7	20
研究活動	11	4	5	20
社会貢献	12	4	4	20

【出典：名古屋大学教育成果調査】

平成 19 年度に行われた卒業生の職場の上長を対象とした教育成果調査の結果によれば、本学部の卒業生について教育目標が「身についている/有している」または「どちらかといえば身についている/有している」とする回答は、回答者 8 名のうち「基礎的分析能力」で 7 名、「自主的探求力」で 6 名であった。また、名古屋大学は社会が期待する水準を満たしているかどうかの設問に対しては、教育活動が満たしているとする者は 8 名中 6 名、研究活動について満たしている者は同 5 名、社会貢献について満たしているとする者は同 7 名であった。さらに、経済学部生を今後も採用したいかどうかについては、8 名中 7 名がどちらかと言えば採用したいとしている【資料Ⅴ-2-4、Ⅴ-2-5、Ⅴ-2-6 参照】。

資料Ⅴ-2-4 卒業生の上長に対する調査：教育目標は身についている/有しているか (人)

	身についた/養われた	どちらかといえば身についた/養われた	どちらかといえば身につけていない	十分に身につけていない	わからない	計
基礎的分析力	4	3	1	0	0	8
自主的探求力	2	4	1	0	0	8

【出典：名古屋大学教育成果調査】

資料Ⅴ-2-5 卒業生の上長に対する調査：名古屋大学は社会が期待する水準を満たしているか (人)

	ほぼ満たしている	あまり満たしていない	わからない	計
教育活動	6	1	1	8
研究活動	5	1	2	8
社会貢献	7	0	1	8

【出典：名古屋大学教育成果調査】

## 名古屋大学経済学部 分析項目V

資料V-2-6 卒業生の上長に対する調査：今後も採用したい（受け入れたい）か  
(人)

どちらかと言え ば採用したい	どちらかと言え ば採用したくない	わからない	計
7	0	1	8

【出典：名古屋大学教育成果調査】

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 就職・進路状況は、民間、公務員、進学と多岐に渡り、特に民間企業の就職先は専門的な職種も含め多様な業種に分布している。このことから、学部の教育課程の掲げる教育目標が達成されているので、観点5-1は期待される水準にある。観点5-2についても、卒業生、卒業生の上長に対するアンケートのいずれからも学部の教育課程と成果に対し肯定的な回答が得られているため、期待される水準にある。



### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「アカデミズムと実践性を統合する教育の充実」(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

官界・産業界などから講師を招いて従来から行われてきたキタン講義「日本経済論」や「大学生のための職業論」に加えて、平成19年度に名古屋証券取引所の協力を得た講義を開始し、さらに平成20年度から東濃信用金庫と協定が結ばれて地域金融に関する教育の充実を図る体制が構築されるなど、アカデミズムと実践性をともに重視する本学部の教育が一層充実し始めた。平成21年度からは中部地区の有力企業から資金・人材の両面の協力を得てグローバル・マネジメントに関する講義を開講することが決定している。このように従来からのアカデミックな経済学教育に加えて、実践的な学修を統合する教育の充実が前進している【別添資料Ⅰ-A、Ⅰ-B参照】。

#### ②事例2「カリキュラムの改定」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化以降、従来のカリキュラムの問題点の洗い出しとその解消策の検討に取り組み、平成19年度から新しいカリキュラムの実施に入った。新カリキュラムでは、毎年開講を基本とし、再履修等も容易にした。また、基礎的レベルから中級、上級へと体系的な学習を促進するための履修モデルを提示し、学生自身の将来のキャリア設計に応じた履修計画を立てられるようにジェネラリストとしてのコース、専門職コース、研究者コースなどの履修パターンモデルも提示した。さらに優秀な学生を対象に学部4年次において、大学院前期課程の科目の履修を可能にする学部・修士5年一貫教育プログラムを開設した【別添資料Ⅱ-A、資料Ⅲ-1-1、別添資料Ⅱ-B参照】。